

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	障害福祉課担当課長 中野 さつき	
健福-32	実施事業	障害者医療助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 障害福祉課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	療育手帳A1～B1、身体障害者手帳1～3級と4級の一部、精神障害者保健福祉手帳の1～2級を持つ障害者等
意図	障害者の医療費を助成することにより、障害者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため。
効果	常時医療を必要とすることの多い障害者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・療育手帳A1～B1、身体障害者手帳1～3級と4級の一部、精神障害者保健福祉手帳1～2級を持つ障害者等(所得制限あり・65歳以上新規障害除外)に、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分を全額助成した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
	事業の対象者数	4,261人	4,224人	事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	600,400	593,324	当初予算(千円)	652,874		
	国県支出金	131,784	128,504	国県支出金	127,100		
	地方債			地方債			
	その他	47,247	43,490	その他	41,864		
	一般財源	421,369	421,330	一般財源	483,910		
事業経費運営	人員配置数	1.5	1.5	人員配置数	1.5		
	人件費(千円)	12,260	11,648	人件費(千円)	11,611		
	総事業費(千円)	612,660	604,972	総事業費(千円)	664,485		
	市民1人当りの経費(円)	3,472	3431	市民1人当りの経費(円)	3,766		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 常時医療を必要とすることの多い障害者の医療費の助成を行うものである。65歳以上新規障害者の除外や重度障害者の所得制限の導入により、扶助費の減少は見込めるが、総対象者の増加は見込まれるため、予算規模は現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	65歳以上新規障害者の除外や重度障害者の所得制限の導入により、対象者の見直しを行っているが、社会的背景から精神疾患による対象者の増加に伴い、総対象者数の減少は見込まれない。今後は、医療費助成の適正化に努め、安定的かつ継続的な運営を確保しつつ、障害者の保健の向上と福祉の増進に努める。	

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	・障害者医療助成事業の窓口が一本化されたことに伴い、障害者医療費の削減に向けた取り組み(自立支援医療の促進)を進める。
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	障害者医療費助成制度と自立支援医療制度を併用する対象者(新規・転入等)へ、自立支援医療制度の申請(更新)を促すちらしを作成し、随時窓口で配布し、説明を行った。
未解決の課題、新たな課題とその理由	・医療費助成の適正化を確保し安定的かつ継続的な運営を図るため、今後も引き続き医療費助成の一部負担金のあり方について研究していく。

- 解決
 一部解決
 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	重度障害者(身体1・2級、療育A1・A2、精神1級)以外の助成者数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	1,818人	6,071人	重度のみ	2,799人	重度のみ	重度のみ	重度のみ	重度のみ	重度のみ

比較事項	一部負担金導入								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	×	×	×	×	×	×	×	×	×

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	一部負担金について、現在神奈川県内で導入している市は無いが、県内各市の対応状況を把握しながら、必要に応じて鎌倉市としての対応を検討していく。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	償還払いの件数	単位	件	指標の傾向	↘	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
事務の合理化と市民サービス向上のため。	目標値	-	-	-	-	-	-
	実績値	15,237	15,871	8,126	5,975	6,018	
	達成率	-	-	-	-	-	-

指標の内容	中度障害者に対する助成額	単位	千円	指標の傾向	↘	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
自立支援医療との併用による助成額の増加の抑制を図るため。	目標値	-	-	-	-	212,000	210,000
	実績値	213,029	218,051	212,827	212,118	211,046	
	達成率	-	-	-	-	100.0%	

指標の内容	自立支援医療と医療費助成との併用者	単位	人	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
自立支援医療との併用による助成額の増加の抑制を図るため。	目標値	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	1,028	1,076	
	達成率	-	-	-	-	-	-

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	事務の効率化に努めたため、償還払いの件数は減少傾向にある。保健年金課で行っていた医療助成業務を平成30年度から障害福祉課で行うこととなり、自立支援医療と医療費助成との併用者を促したことにより、併用者は増加傾向にある。
-----------------------	--